大阪公立大学
Osaka Metropolitan University
学術情報リポジトリ

一般市民のがん医療と看護に対する認知およびがん医療従事者への期待

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2012-10-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田中, 登美, 梶村, 郁子, 林田, 裕美, 田中, 京子, 高辻, 功一 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00005551

Journal, Sch. of Nurs, Osaka pref. Univ. Vol. 18 No. 1
大阪府立大学看護学部紀要　18巻１号, 2012

研究報告

一般市民のがん医療と看護に対する認知および がん医療従事者への期待

People's perception of cancer care and nursing, and expectations for medical staffs

田中　登美[1)]・梶村　郁子[2)]・林田　裕美[1)]
田中　京子[1)]・高辻　功一[1)]

Tomi TANAKA[1)], Ayako KAJIMURA[2)], Yumi HAYASHIDA[1)]
Kyoko TANAKA[1)], Koichi TAKATSUJI[1)]

キーワード：がんに対するイメージ，がん医療・看護に関する認知，がん医療従事者への期待
Keywords: images of cancer, perception of cancer care and nursing, expectations for cancer care medical staffs

Abstract

The purpose of this study is to examine the people's perception of cancer care and nursing, and their expectations for medical staffs.

Subjects: 1500 members of the public. Internet survey: Questionnaires about the perception of both cancer care and nursing and expectations for nurses were sent simultaneously to survey-registered people, and responses were then collected (responders' distribution: four prefectures in Kansai area:other areas = 1:1, men:women = 1:1, 20% each of those in their 20s, 30s, 40s, 50s, and 60s and over). Analytical method: The items obtained from the survey, examined by each attribute.

Eighty percent of the people felt fearful of cancer, and their major images are "life-threatening," "expensive," and "an opportunity to consider one's life." The people emphasized the expertise of doctors, while they expected nurses to act as advisors and play a facilitating role in communicating with doctors.

The people perceived cancer as a fearful and life-threatening disease that carries a heavy financial burden. Nurses were expected to use their expertise to assuage the fears of the people towards cancer and its treatment and to convey important information and people's feelings to doctors.

要　　旨

【目的】一般市民のがん医療と看護に対する認知およびがん医療従事者への期待を明らかにする。【方法】対象：市民1500名。インターネット調査：調査登録をしている市民にがん医療・看護に対する認知と看護師への期待の構成的質問票を一斉発信し,回答を得た（回収割付：関西４府県：その他のエリア＝１：１，男：女＝１：１，20・30・40・50歳代，60歳代以上で各20%）。

受付日：2011年９月30日　受理日：2011年12月５日
１）大阪府立大学看護学部
２）元大阪府立大学看護学部

分析方法：質問項目毎に集計し，属性別で検討した。【結果】市民はがんに対し８割が恐怖心を抱いており，「命にかかわる」「お金がかかる」「いのちについて考える機会」等とイメージしていた。市民は医師の専門性を重視し，看護師へは相談相手,医師とのコミュニケーションの円滑にする役割を期待していた.【考察】市民はがんを命にかかわる怖い病気,経済的な負担があると認知していたことから，看護師は専門的知識を生かし市民のがんや治療に対しての恐怖心を和らげ，必要な情報及び思いを医師に伝えていくことが求められる。

はじめに

昭和56年に，悪性新生物が我が国の死亡原因の第１位となって以来がんによる死亡者数は増加し続けて，現在では３割を超えている[1)]。そのため，がん医療対策が急務となり，平成19年からがん対策基本法が施行された。がん対策基本法では，がんの予防の啓発，質の高い専門家の育成などがかかげられている[2)]。

平成19年に内閣府大臣官房政府広報室が行った「がん対策に関する世論調査」[3)]では，がんについて「こわい」というイメージをもっている一般市民が６割を超えており，特に20～30歳代女性にその傾向が強いということが明らかになった。がんの罹患率は約４割に達し，がんを抱えて長期間生存するサバイバーが存在することもわかり[4)]，つまり，がんは特別な病気ではなく，人生の中で２～３人のうち一人が体験する疾患で，「がんを体験しがんとともに生きる」という人が身近な存在になりつつあることが推測される。がん対策基本法が施行されて４年間が経過し，がんに対するさまざまな施策が講じられ，がん医療は大きく変貌している。がん患者が自分の受ける医療や看護に納得して「自分らしくがんとともに生きていく」ためには，倫理的に配慮された場面での自分の希望に沿った治療が決定でき，質の高い医療や看護を受けながら安心して療養生活を送ることが重要である。そのためには，がん医療に携わる医療者が，一般市民のがんに関する認識を把握すること，自分たち医療者への期待を的確に捉えることが重要である。しかし，がん体験者やがん患者に関する単施設での認識や期待する援助に関する研究および医療従事者の緩和ケアに関する単施設での認識研究がごくわずかみられるのみであった。このことから，一般市民ががんに対して「こわい」というイメージ以外にどのような印象で捉えているのか，がん医療や看護に対してのどのように認知しているのか，がん医療者への期待している内容は，この調査から約４年が経過しているが未だ明らかにされていない。

一般市民のがんに対するイメージ，がん医療や看護に対して認知やがん医療者への期待を知ることは，一般市民のニーズに即した専門的医療や質の高い医療者の育成につながることができると考えられる。一般市民のがん医療および医療者に関するニーズを把握したうえで今後のがんに関する啓発を行うことで，医療者の専門的役割の理解を促し，医療者をリソースと活用してもらうことにつながると考え，基礎資料として，本調査を行った。

Ⅰ．目的

がん医療と看護に対する一般市民の認知およびがん医療従事者に期待している内容を明らかにする。

Ⅱ．方法

調査対象者は，20～79歳の市民1500名。

調査方法は，インターネット調査。

調査内容は，属性（居住エリア，年齢，性別，配偶者の有無，同居家族の有無，がんに罹患した経験の有無など），がん医療と看護に対する認知（がんに対する恐怖の程度やイメージ，がんに関する主な情報源など），がん医療者へ期待する内容（入院施設で重視すること，医師・薬剤師・看護師に対して期待することなど）についての18項目とした。調査用紙は，調査内容により構成的に作成した。調査用紙は，対象者が回答しやすいことを目的に，関連しあう１～３項目の質問項目がインターネット画面上に掲示できるように配置を工夫し，回答は選択肢ボックスをマウスでクリックするようにして，回答すれば画面が展開して順次回答ができるように加工した。

調査方法は，調査会社において調査協力登録をしている人に対して，インターネットを通じて一斉発信して回答を収集した。回収数は，①関西４府県（大阪府，奈良県，兵庫県，和歌山県）：その他のエリア＝1：1，②男：女=1：1，③年齢は20・30・40・50歳代60歳代以上で各20％となるよう割付をした。調査用紙の全項目を回答した有効回答だけを累計して割付どおりの対象者数1500名に達した時点で調査を終了した。

調査期間は，平成22年１月22日～23日。

分析方法は，質問項目毎に集計し，居住エリア，年齢，性別，がんに罹患した経験の有無などの属性別で検討した。

Ⅲ．倫理的配慮

対象者は，インターネット調査会社の調査協力登録している人としたため，その調査会社の選択の際には，調査登録契約の内容を複数会社から提示してもらい決定した。選択したインターネット調査会社は，調査登録において，研究参加の自由，途中での研究参加を撤回する自由，個人情報の保護についての説明文を読み，同意のもとで契約を交わしていた。また，個々の調査の同意については，インターネットで発信された調査に対して対象者自身が調査依頼を同意した場合のみ回答画面にすすむよう設計されていること，回答した結果内容が調査研究者に研究目的で渡されることを明記していることを確認した。本研究においての研究協力に関する同意においても，冒頭画面に研究目的を記載して発信し，本研究の同意は，調査の回答をもって参加協力の同意とみなした。また，インターネット調査に協力同意後，回答画面にすすんだ対象者が，画面に５分以上アクセスしない場合は，研究参加同意後に途中で同意撤回をした可能性を考慮し，データとして活用しないよう削除するよう設定した。インターネットの調査用紙の作成，校正は，研究者自身が調査会社を綿密に相談して作成し，できあがった画面の確認は，研究者自身がテスト画面にアクセスし，直接入力して行った。また，質問紙は無記名で入力してもらいすべての質問に回答した質問紙は，番号をつけて管理した。また収集したデータの取り扱いにも留意し，研究目的でのみデータを使用し，インターネットで回収したデータは統計ソフトファイルへの転記を済ませたデータを使用した。データ分析は，インターネットに接続していない機器を使用し，研究終了後はすみやかにデータを消去することにした。

Ⅳ．結果

１．対象者の属性

調査対象となった一般市民は，配偶者はいるものが951名（63.4％），いない者が444名（29.6％），死別および離別した者が105名（7.0％）であった。同居家族がいないと回答した者が1421名（4.3％）で，20歳代が最も多く，次いで30歳代，60歳代以上であった。同居家族がいると回答した者が1286名（85.7％）で，構成要員は配偶者，子，兄弟姉妹の順で多かった。

がんの罹患については，自分ががんを体験していたのは59名（3.9％）で，そのうち60歳代以上が29名（49.2％）と最も多く，次いで50歳代，40歳代であったが，20歳代でも２名（3.4％）ががんを体験していた（図１）。身近な親族・家族ががんを体験していたのは885名（59.0％）で，本人を含め家族・親族でがん体験者がいなかったは556名（37.1％）であった。がん患者の介護を経験，もしくは現在介護している者は297名（22％）で，介護経験の有無は，居住エリアでの差がなかったが，性別では６割が女性と男性より高かった。介護経験者を年代別でみてみると，40歳以上の年代で８割弱を占め，20歳代・30歳代では介護経験者が各々１割程度であった（図２）。

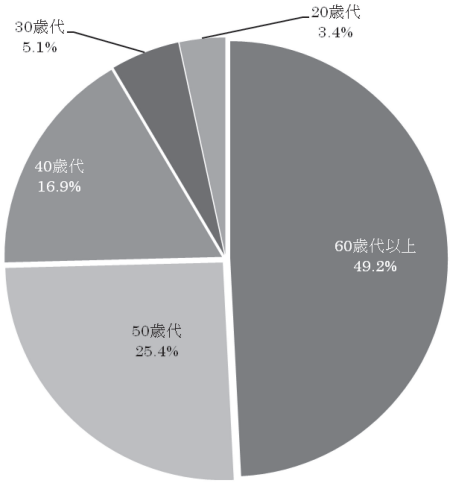


図１　がんの体験者　（年代別）（ｎ=59）

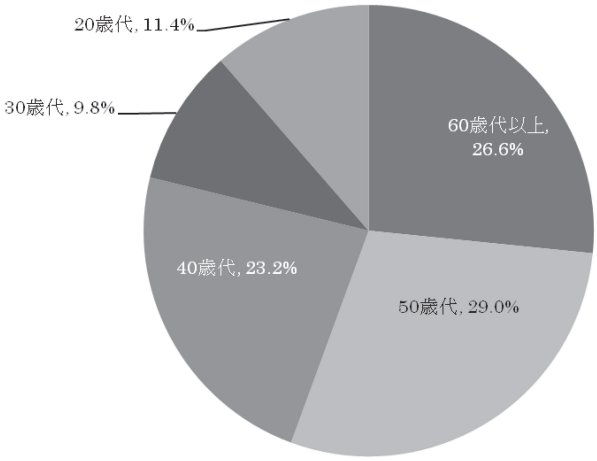


図２　がん患者の介護体験者（年代別）（ｎ=297）

2．がん医療および看護に対する一般市民の認知

一般市民のがんに対しての恐怖は，「こわいと思う」と「ややこわいと思う」を合計すると86.6％（1299名）となり，多くの一般市民ががんに対して恐怖心を抱いていることがわかり，エリア別，性別，年代別でも大きな差はなかった（図３）。また，がんに対して「こわいと思う」と「こわいと思わない」との比較においては，「こわいと思う」と恐怖を感じていたのが55.8％であったのに対して，「こわいと思わない」と1/8の一般市民は恐怖を感じてはいなかった。男性は，約半数の者が「こわい」と回答していたが，50歳代では「こわい」と回答したのは４割程度と比較的低かった点と，30歳代では１割の者が「こわいと思わない」と回答した点が特徴的だった。女性は，「こわい」と回答した者が６割程度おり，全体的に同じ年代の男性より１割程度，「こわい」と回答した者が多かった。女性20歳代が「こわい」と回答した者が64％と最も高く，30・40歳代と年代が上がると「こわい」と回答する割合が低くなったが，30歳代では12％の者が「こわいと思わない」と回答した点が特徴的だった。がんの体験者は，「こわい」と思う割合が39.0％最も低く，「こわいと思わない」が11.9％と最も高かった。「身近にがん体験者がいる」者とがん未体験で周りにがん体験者がいない者では恐怖心には差がなかった。

がんに対するイメージは，質問内容を重複回答してもらった。すると，「いのちにかかわる病気」が82.4％（1236名）と最も多く，次いで「お金がかかる病気」が54.7％（820名），「いのちについて考える機会となる病気」が48.5％（698名），「治る病気」が21.0％（315名）で，エリア別，性別，年代別では差がほとんどなかった（図４）。「いのちにかかわる病気」という認識は，年代が低いほど多く，20歳代では男女とも９割を超えており，60歳代以上と比較すると約２割多かった。「お金がかかる病気」という認識は，1/2以上の一般市民が認識しており，男性では年代での差はなかった。女性の「お金がかかる病気」という認識は，20歳代では5割弱で他の年代よりも認識が低い傾向であったが，40歳代では64％と20歳代の1.3倍の者が認識していた。「治る病気」という認識は，1/6 ～ 1/4の一般市民が認識しており，男性では40歳代が最も多く認識していたが，他の年代ではほとんど同じであった。女性の「治る病気」という認識は，20歳代では1/6しか認識されていない

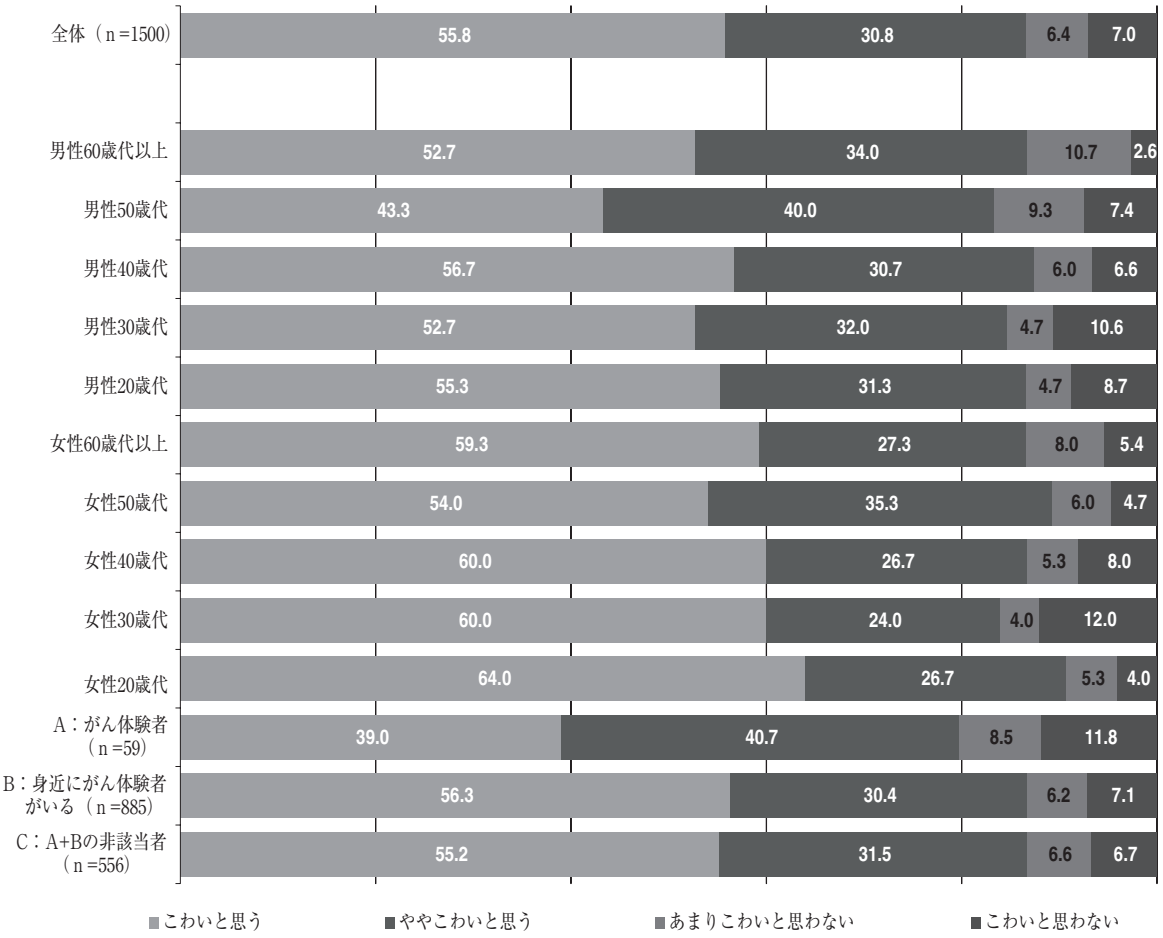


図３　がんに対する恐怖（n＝1500）

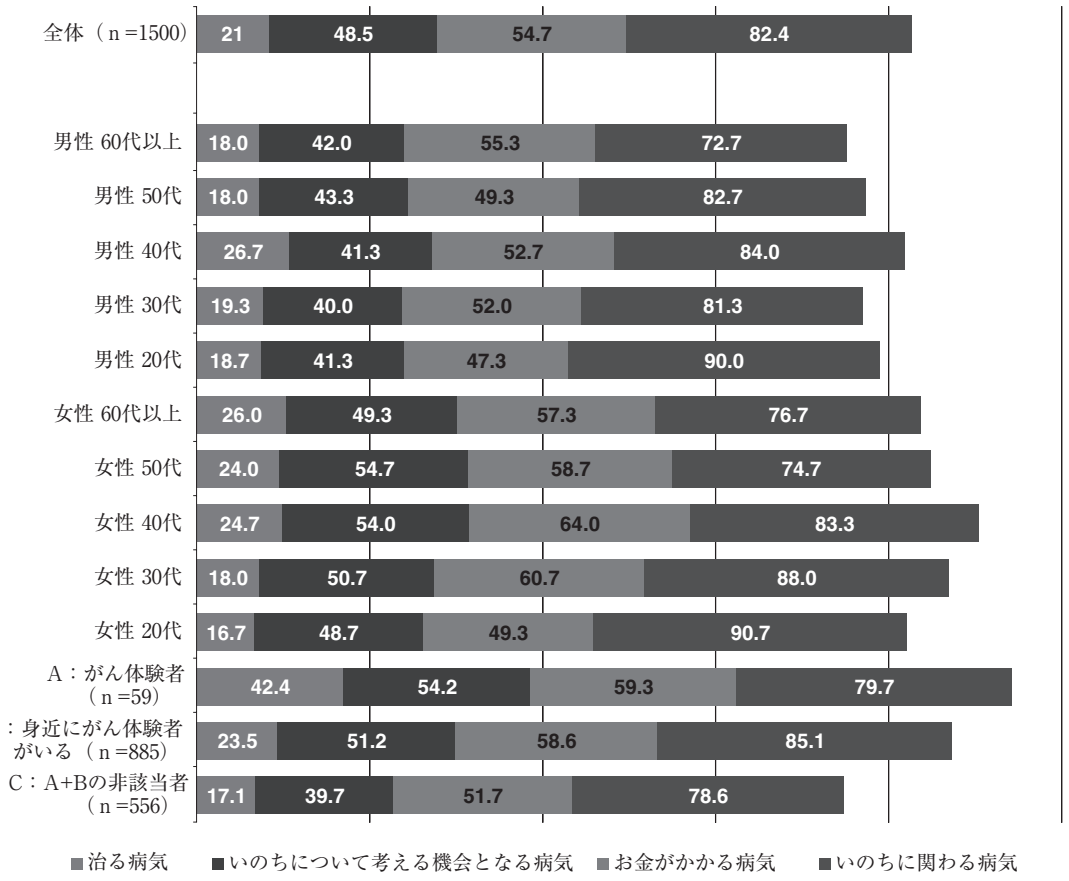


図４　がんに対するイメージ（n =1500）重複回答

が，年代が上がるとともに認識され，50代以上の年代の女性では1/4に認識されていた。がん体験者のがんに対するイメージとして特徴的であったのは，がんを「治る病気」という認識している者が４割をこえていたことであった。さらに，がんの体験者もしくは「身近にがん体験者がいる」者は，「いのちについて考える機会となる病気」と認識する割合が５割を超えており，がん未体験で周りにがん体験者がいない者は４割弱の認識であったことから，がん体験者の存在によってがんのイメージに違いがみられた。「お金がかかる病気」という認識も同様に７～８％ではあるものの同様の傾向がみられた。

がんに関する情報収集では，何かしらの情報を得ている者が71.6％（1075名）いたが，反対に何の情報も得ていない者が28.3％いた（図５）。何かしらの情報を得ている場合の主な情報源を１つだけ選んでもらったところ，「テレビ・ラジオ」24.7％（371名）と最も多く，次いで「インターネット」23.5％（353名）が双璧で，両媒体だけでほぼ半数を占めていた。以下，「友人・知人」11.2％，「書物類」7.8％，「病院内のポスター・パンフレット」2.9％，「その他」1.5％であった。エリア別では，「テレビ・ラジオ」からの情報収集において関西４府県22.9％（119名）よりもその他エリア26.5％（172名）の方がやや多かった。性別では，女性7564名（4.8％）が男性514名（88.5％）よりやや多かった。年齢別では，20～30歳代では何の情報も得ていない若年者が３割を超え，さらに20歳代男女では，「テレビ・ラジオ」を情報源としていた者が約３割いた。60歳代においては，女性では「何の情報も得ていない」者は15.3％と他の年代と比べて最も低かったのに比べて，男性では２倍の３割強が「何の情報も得ていない」と回答した点が特徴的であった。また，60歳代以上の女性では約1/4が「友人・知人」と他の年代の約２倍の割合で主な情報源と答えた点も特徴的であった。がんの体験者については，「何の情報も得ていない」者が15.3％いたこと，「インターネット」を主な情報源と答えた点が特徴的であった。がん未体験で周りにがん体験者がいない者は４割弱が「何の情報も得ていない」と回答した点，主な情報源として最も多かったのは「テレビ・ラジオ」32％とし，「インターネット」を主な情報源として15.5％と低かった点が特徴的であった。

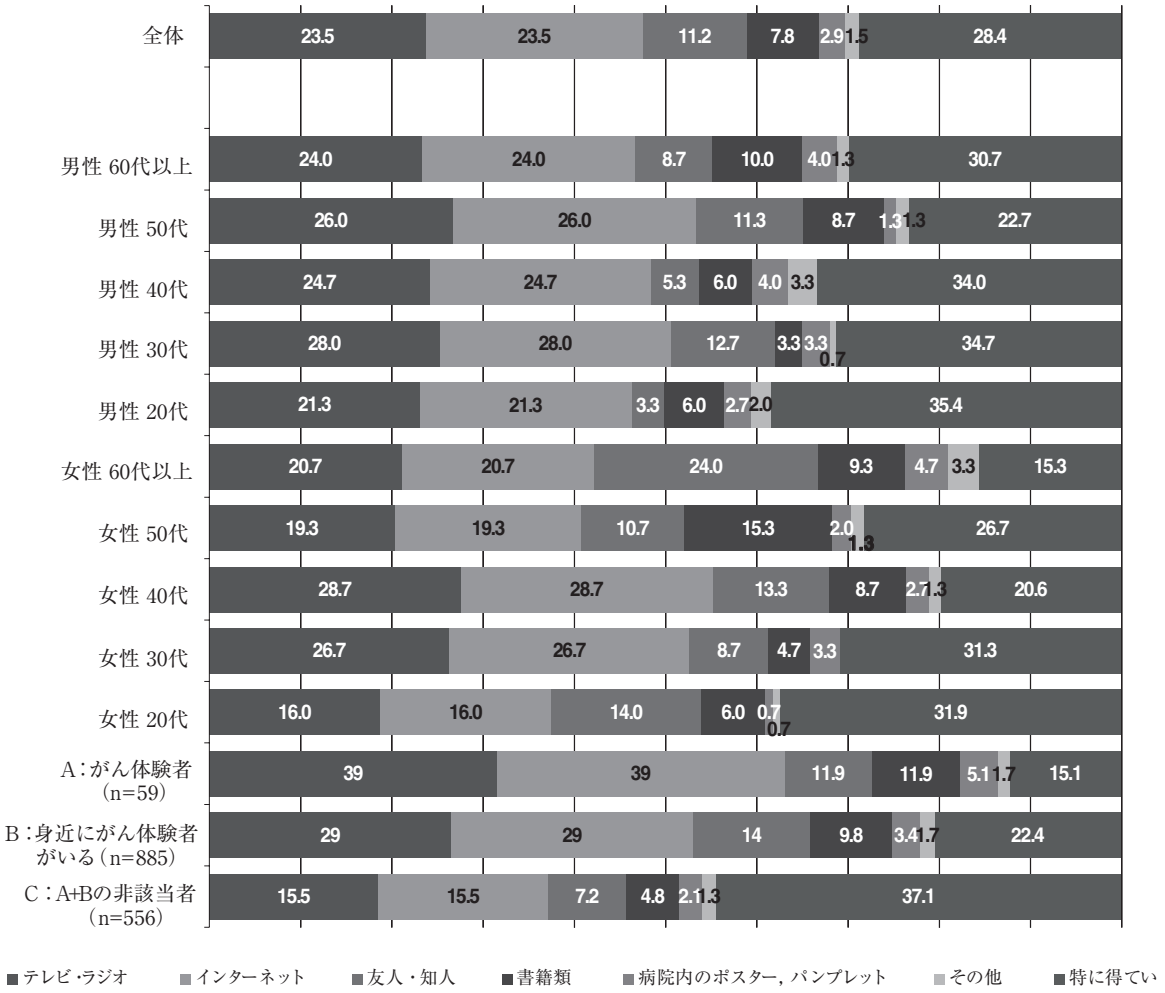


図５　がんに関する主な情報源（ｎ＝1500）

３．一般市民のがん医療従事者に期待している内容

入院施設に対して期待することは，「とても重視する」と「やや重視する」という回答を合計すると，最も多かったのは「がん専門医がいるか」が９割を超え，６割以上の一般市民がとても重視しているという回答があり，専門的ながん医療を行える医師の存在を重視することがわかった（図６）。「がん専門の薬剤師」および「がん看護専門看護師」の存在についての設問は７割が重視すると回答したが，とても重視するのはその1/2以下の３割程度と低く，医師の割合と比較すると約1/2であった。「がん治療の実績を情報公開しているか」というがん医療の内容の情報や，「がん診療拠点病院であるか」「いろいろな診療科がそろっているか」という病院のがん診療内容の質や規模を重視する内容は，８～９割の一般市民に重視されていた。入院施設への期待として，「自宅からの距離」「交通の便」という病院への通いやすさと「治療にかかる費用」という経済面を，７割の一般市民は重視していた。「ロビーや待合室の環境」という病院の環境面については半数の一般市民は重視していた。

医師に対して期待することは，とても重視するとやや重視するという回答を合計すると，全項目において，９割前後にのぼり，医師への期待は大きい（図７）。とても重視するという回答に注目すると，「医療技術・能力が高い」「治療に対する知識が豊富」と医師に対して専門的知識を求める内容では3/4以上の一般市民がとても重視していた。「他の専門医とも相談の上での治療方針など情報提供してくれる」「納得するまで説明してくれる」という情報提供が約６割，「じっくり話を聞いてくれる」「患者の意見を取り入れてくれる」と自分の相談に乗ってくれることを４～５割強の一般市民がとても重視していた。「親しみやすい」「同じ先生に診てもらえる」と医師の親しさや関係性は３～４割と期待が低い。

薬剤師に対して期待することは，とても重視するとやや重視するという回答を合計すると，医師と同じく全項目において９割前後にのぼり期待は

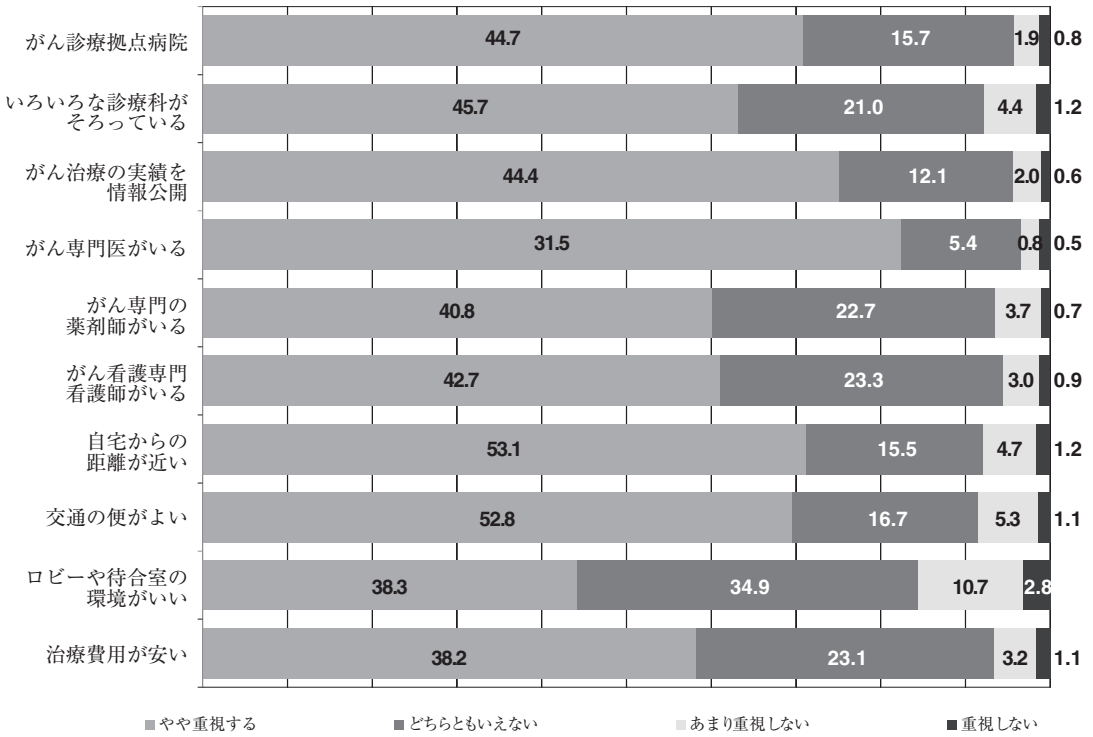


図６　入院施設で重視すること（ｎ＝1500）

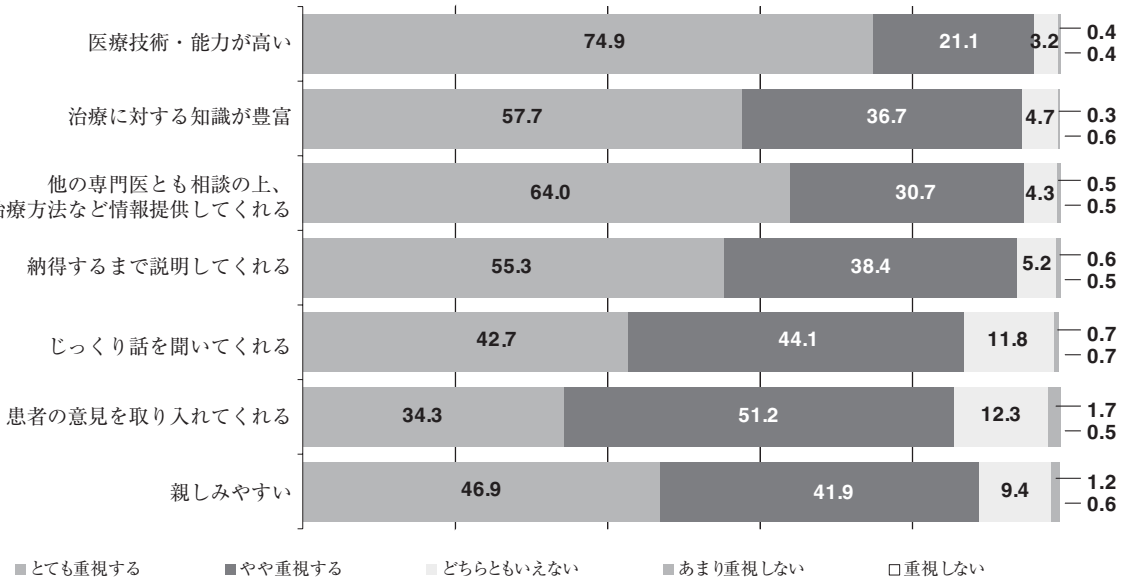


図７　医師に対して期待すること（ｎ＝1500）

大きい（図８）。とても重視するという回答に注目すると,「薬の効果の説明」「薬の副作用の説明」という服薬指導の内容および「病気の症状についても把握してくれている」というがんに関する知識については1/2以上の一般市民が重視していたが,「薬を飲むときの具体的な相談にのってくれる」という服薬相談については4割強とやや落ちる傾向があった。

看護師に対して期待することは，とても重視するとやや重視するという回答を合計すると,「誠実に接してくれる」「笑顔で接してくれる」と接遇面および「がんに対する知識が豊富」「自分の治療について理解」とがん医療に関する専門的知識を９割前後の一般市民が重視していた（図９－１）。とても重視するという回答に注目すると,「医師へ自分のことを伝えてくれる」と医師への情報伝達を５割強の一般市民が期待しているが,「セカンドオピニオンの橋渡し」は２割ほど減った点も特徴的であった。「治療について相談」「治療に伴う必要な生活相談」「生活面での相談」「家族の

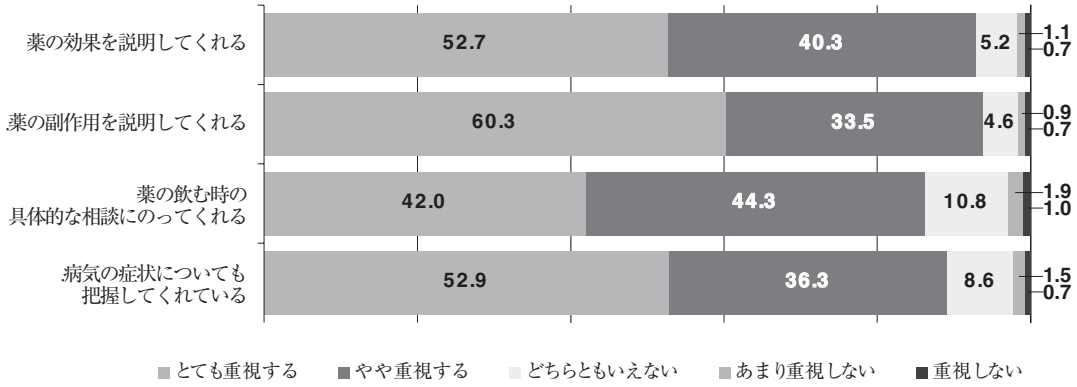


図８　薬剤師に対して期待すること（ｎ＝1500）

相談相手」など相談に関する内容は７～８割程度の期待しかなく，３割程度しか重視されてはいなかった。性別では，全体的に男性より女性の方が期待している割合が1.2～1.5倍高かったが，「笑顔で接してくれる」という項目だけが，男性の方が約1/2と高い割合で期待していた点が特徴的であった（図９－２）。年齢別では，「がんに関する知識が豊富」「治療について相談」「セカンドオピニオンの橋渡し」の項目が60歳代以上で他層に比べて高く，特に30歳代では低かった。

がん罹患経験者の有無で注目してみると，「がん未体験で周りにがん体験者がいない者」，「身近にがん患者いる者」「がん体験者」の順で，期待する割合が多かった（図９－３）。がん体験者およびがん患者が身の周りにいた者は看護師に対し治療，生活，家族などの相談を７～８割が期待しているが，がん患者が身の周りにいない者は，看護師に対しての相談について期待はさらに１割程度低い点も特徴的であった。

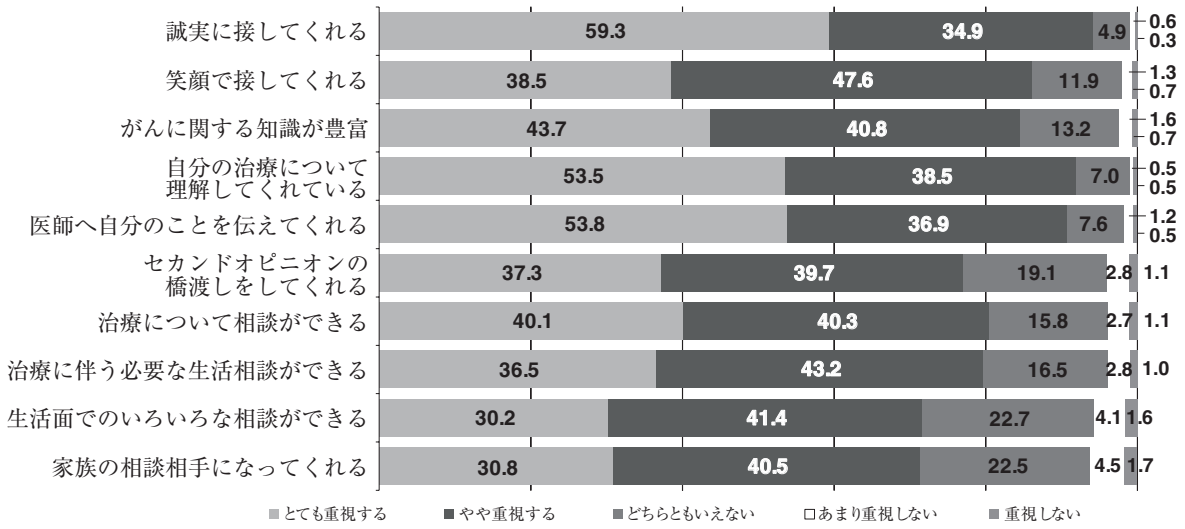
Ⅳ．考察

本研究の結果，がんに対する認知として，８割以上の一般市民はがんが「いのちにかかわる病気」と認識しており，約６割が恐怖を抱えていた。また，「いのちについて考える機会となる病気」と５割弱に人が捉え，「治る病気」と認識していたのは２割程度であることが明らかになった。がんに関する情報収集では，何かしらの情報を得ている者が７割いたが，主な情報源として「テレビ・ラジオ」「インターネット」の両媒体だけでほぼ半数を占めていた。何の情報も得ていない者が全体で３割近くを占め，特に20～30歳代の若年者と60歳代男性ではその傾向が顕著であった。一般市民のがん医療従事者に期待している内容は，医師の専門性を重視し，薬剤師や看護師の存在や専門性は医師の1/2程度の期待であることが明らかになった。考察では一般市民のがんに対する認知と情報収集の観点，がん医療従事者，特に看護師に期待している内容の観点の２つに焦点を絞って，今後のがん啓発についての方略を検討する。

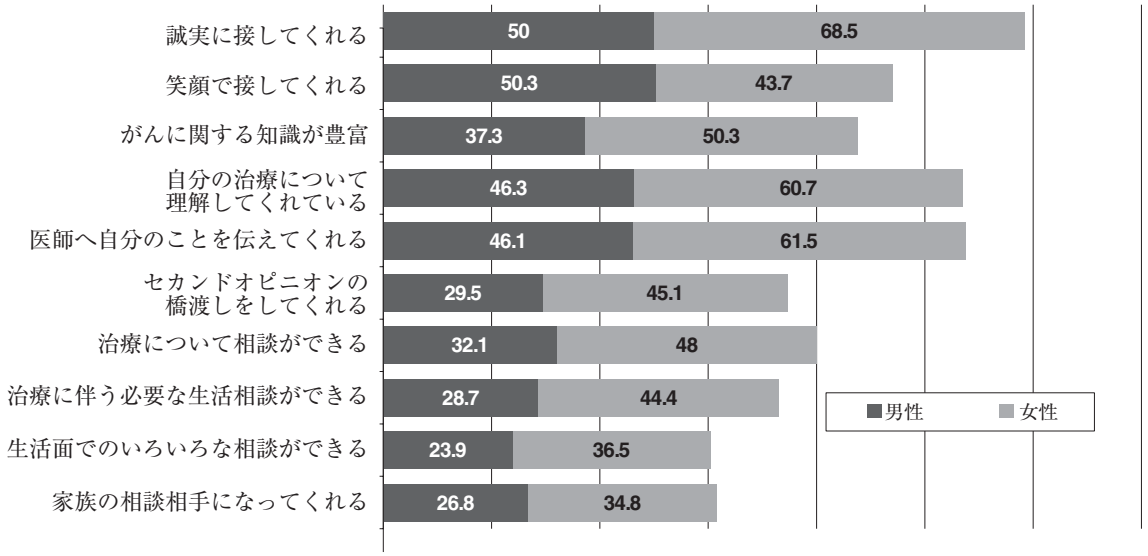
がんに対する認知として，約６割が恐怖心を抱えていたことは，平成19年に内閣府大臣官房政府広報室が行った「がん対策に関する世論調査」[5]の65.1％の市民が「がんをこわい病気」と答えたのと同様の結果が得られた。本研究においては，若年者と60歳代以上の一般市民が恐怖心を抱えている割合が高かったことが明らかになった。若年者は，がんに関する何らかの情報を得てない者が３割以上いることも本研究で明らかになったことも考え合わせると，がんに関する情報不足が恐怖心を煽る一因であることが予測され，がん予防の観点からも啓発していくことの重要性が示唆される。また60歳代以上の一般市民が恐怖心を抱えている原因として，現在の日本においてはがんの罹患率および死亡数が50歳を超えたころから急増する[6]ことが一因になっていることが伺える。がん医療に携わる医療者は，60歳以上の一般市民は，がんの発症頻度が高く，恐怖心を抱えていることを理解しながらかかわることが重要である。60歳以上の男性は，主な情報源をもたず，特に情報を得ていないものが3割を超えていること，60歳以上の女性は，友人・知人が最も多い情報源になっていることも本研究で明らかになった。60歳以上の対象者に対しての教育的アプローチとしては，加齢によって発症リスクが高いとされるがんに関しての情報に内容を絞り，安心できる正確な情報を理解しやすく提供することが必要であると考えられる。

年代や性によって多少の差はあるものの８割以上の一般市民が，がんは「いのちにかかわる病気」

全体（n＝1500）



性別（n＝1500）



がんの罹患状況別（n＝1500）

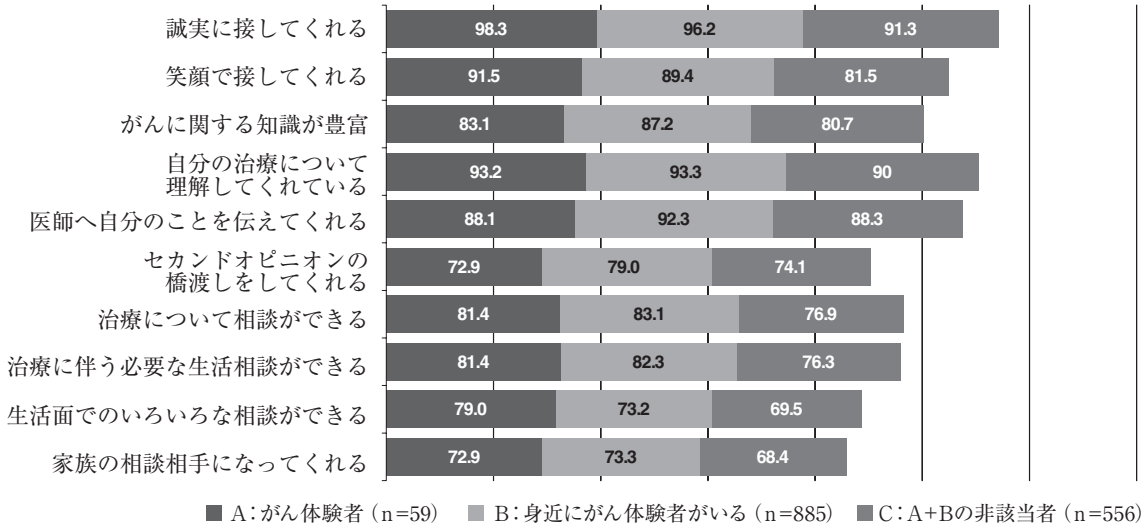


図９－１　看護師に対して期待すること　全体（n＝1500）

と認識していた。また，一般市民の５割弱が，がんを「いのちについて考える機会となる病気」と捉えていることも本研究で明らかになった。このことは，一般市民は，がんに対しての認識として，恐怖心だけではなく，「がん」をきっかけに「いのち」そのものについて考えることができる疾患であることを意味すると考えられる。しかし，がんを「お金がかかる病気」という認識を５割強の一般市民が認識していること，がんを「治る病気」と認識していたのは２割程度であることも明らかになった。がん体験者およびがん体験者が身近にいる人は，そうでない人と比較すると，がんに対する恐怖心は少なく，「いのちについて考える機会となる病気」と認識していることも明らかになった。これらのことから，がん対策基本法が施行されて４年が経過したが，今後も一般市民に対して，がんに関して安心につながるような正確な情報を提供することによって，ポジティブな認識に変化できるような介入の必要性を示唆していると考えられる。がんに関する情報収集においては，主な情報源として「テレビ・ラジオ」「インターネット」の両媒体だけでほぼ半数を占めていた。これらの媒体は，情報発信者からの一方向的な情動伝達にとどまる可能性が高く，受信者の情報の理解状態や感情の変化に合わせることができないという弱点を抱えている。最近では，がん体験者や家族からの情報発信も増え，一般市民の共感をよんでいることも多いが，情報発信者の体験，感情や主観的判断にもとづく内容であることから，情報内容が偏ることもありうる。がん医療に携わる医療者として，一般社会でのがん医療に関する情報に敏感であることも求められる。

がんに対する認知として，２０歳代は他の年代よりも，「お金がかかる病気」との認識が低い傾向であったことも明らかになった。このことは，がん罹患率およびがん患者の介護経験の低い若い年代で特徴的にみられたが，この年代は経済的な影響について身近に感じておらず十分な情報を持っていないのではないかと考えられた。そのため，若年一般市民へのがん啓発活動では，がんに関する正確な情報，例えばがんの発生機序の理解を促したうえでの予防行動の支援，がん治療方法に関する最新情報や医療制度なども提供する機会をつくり，安心して治療を受けることができることを伝えていくことが重要であると考える。

がん医療従事者，特に看護師に期待している内容として「誠実」と「笑顔」という接遇面，および「自分の治療について理解」「がんに対する知識が豊富」とがん医療に関する専門的知識を９割前後の一般市民が重視していたことが明らかになった。しかし，「医師への情報伝達」については期待しているが，「セカンドオピニオンの橋渡し」や看護相談の専門性を発揮する相談は，３割程度しか期待されていなかった。このことから，一般市民は看護師に対して，自分の治療を理解しつつ医師との関係やコミュニケーションの円滑化の役割をしてくれることを望み，かつ「癒し」を求めているのだと考えられる。

６割以上の一般市民が入院施設に対して期待することは，「専門的ながん医療を行える医師の存在」であり，「がん専門の薬剤師」および「がん看護専門看護師」の存在は医師の割合と比較すると約1/2であることも本研究で明らかになった。がん医療において，診断・治療の中心的役割は医師であり，その医師に対して専門性を求めることは，がん医療に関する一般市民の質の高い医療を求めるニーズであると考えられる。しかし，がん患者およびその家族，一般国民が安心して暮らし，がんに罹患した場合においてもがん体験をいのちの大切さを考える機会ととらえて前向きに生きていくには，がん医療に携わる医療者がチームとなり，個々の専門性を発揮したかかわりが重要であると言われている。がん患者および家族とそれ以外の市民での比較においては，がん患者および家族は看護師に対し治療，生活，家族などの相談を期待している傾向がみられた。しかし周囲にがん患者がいない市民では，看護師への相談の期待は低く，これは看護師の役割として相談そのものが認識されていないのではないかと考えられた。このことから，一般市民に向けて「がん医療に携わる看護師の役割」について啓発することが必要と考えられる。また，看護師自身も積極的にがん患者および家族の相談を受け，療養生活上の問題を解決できるよう，研修会への参加などを通じ，がん看護に関する知識・技術を習得していく必要があると考える。

本研究は，研究方法においてインターネット調査を採用した。インターネットを使用した調査は，短期間で回答数が確保できるという点で優れており，大規模調査ではインターネットを使用した調査研究が増加しつつある現状である。しかし一方インターネットを使用した調査では，基本属性では高学歴層が多いことや未婚比率が高いこと，意識面では「批判的な」傾向が強いなどの特徴があるとの報告や，性別や年齢・学歴をコントロールしても有意差が残ることも報告されている[7,8]。

本研究においても，がんに対するイメージ，がん医療者に関するニーズという認知や期待という内容を調査した研究であるため，このインターネット調査における限界を十分に考慮しながら，調査結果を考察した。今後の研究においても，インターネットにおける調査の対象者が，母集団から抽出された対象者と判断しておくことができるのかを慎重に考慮しながら行っていく必要があると考えられる。

まとめ

一般市民が抱えるがんに対するイメージ，がん医療者に関するニーズをもとにしたがんの啓発を行うことで，がんに対する正しい理解およびがん医療に携わる者の専門的役割の理解を促し，医療者をリソースと活用してもらうことにつながる。本研究で得られた結果をもとに戦略的な介入を継続しながら評価していくことが今後の課題である。また，看護の役割として，がんの啓発において中心的役割が担えることを期待される専門職として成長できることを今後の課題としたい。

謝辞

本研究は，平成19～23年度文部科学省がんプロフェッショナル養成プラン「6大学オンコロジーチーム」養成プランの事業による助成で行いました。

文献

1）独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センター「がん情報サービス」(http://ganjoho.jp/).
2）がん対策基本法（平成18年6月23日，法律第98号).
3）1）と同じ.
4）内閣府大臣官房政府広報室（2007)：がん対策に関する世論調査，内閣府大臣官房政府広報室世論調査担当.
5）4）と同じ.
6）1）と同じ
7）石田浩，佐藤香，佐藤博樹，豊田義博，萩原牧子，萩原雅之，本多則惠，前田幸男，三輪哲（2007)：信頼できるインターネット調査法の確立に向けて，社会毛学研究所報告書.
8）出口慎二（2008)：インターネット調査の効用と課題，行動計量学35(1)，47-57.
9）岩政千賀子，岩部由美，倉田佑衣，国方ひとみ，大西小余里，安原幸子（2011)：緩和ケア病棟開設に向けての課題　緩和ケアアンケート調査より，高松市民病院雑誌26，61-67.
10）倉か市絵美佳，八木彌生，西田直子，蔦田理佳（2003)：乳がん者の回復過程において期待される看護師の援助，京都府立医科大学看護学科紀要13(1)，17-23.